



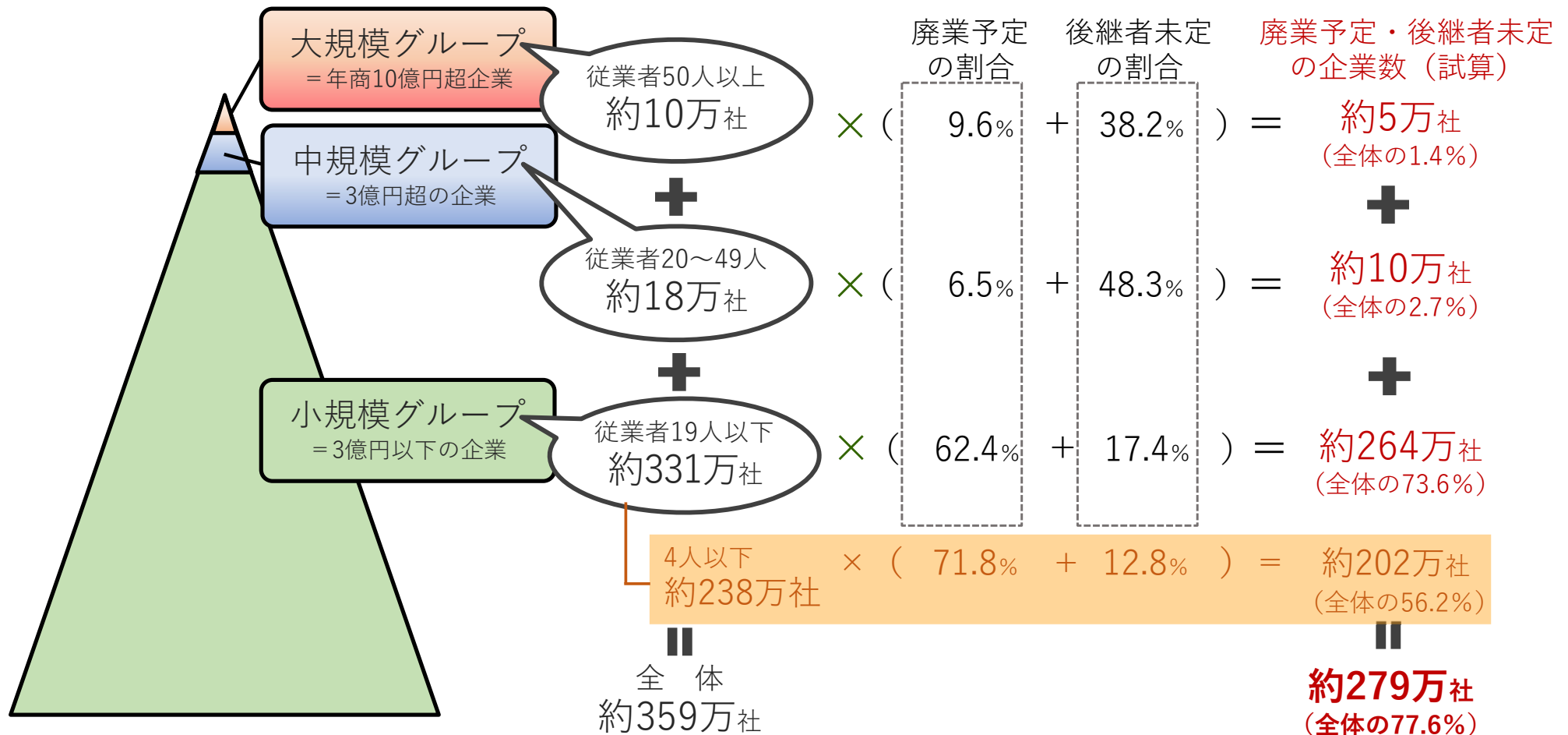
日本公庫における「事業承継マッチング支援」とは

日本政策金融公庫 国民生活事業

2023年7月27日

■ 廃業予定・後継者未定の企業数

- ◆ 日本公庫総合研究所の調査・試算によると、我が国の全企業（約359万社）のうち、廃業予定企業と後継者未定企業は、合わせて**約279万社**となります（**全体の77.6%**）。



資料：中小企業庁「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について（事業承継5ヶ年計画）」（2017年）

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」（2016年）

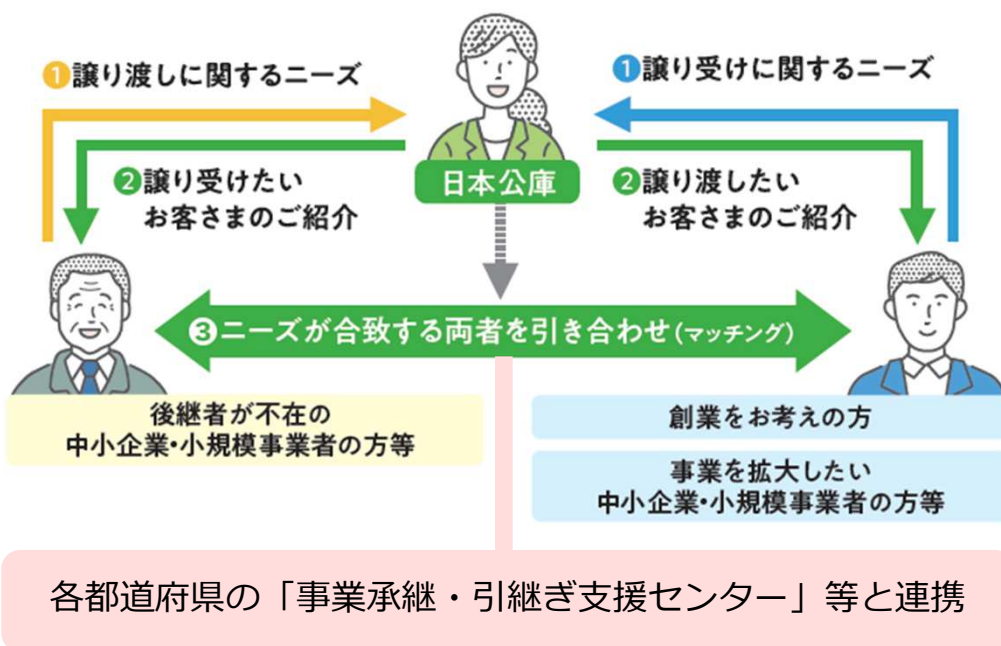
日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」（2023年）

（注）従業員300人以上の企業は、「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」の調査対象外であり、廃業予定企業・後継者未定企業の割合がわからないため、廃業予定企業・後継者未定企業ともにゼロとみなして算出した。

■ 事業承継マッチング支援の概要

- ◆ 後継者が不在の小規模事業者等と創業希望者等をつなぐ「事業承継マッチング支援」を、2019年度から東京都内で試行的に開始し、**2021年度から全国規模での取組みが本格化**しています。

【事業承継マッチング支援のイメージ図】



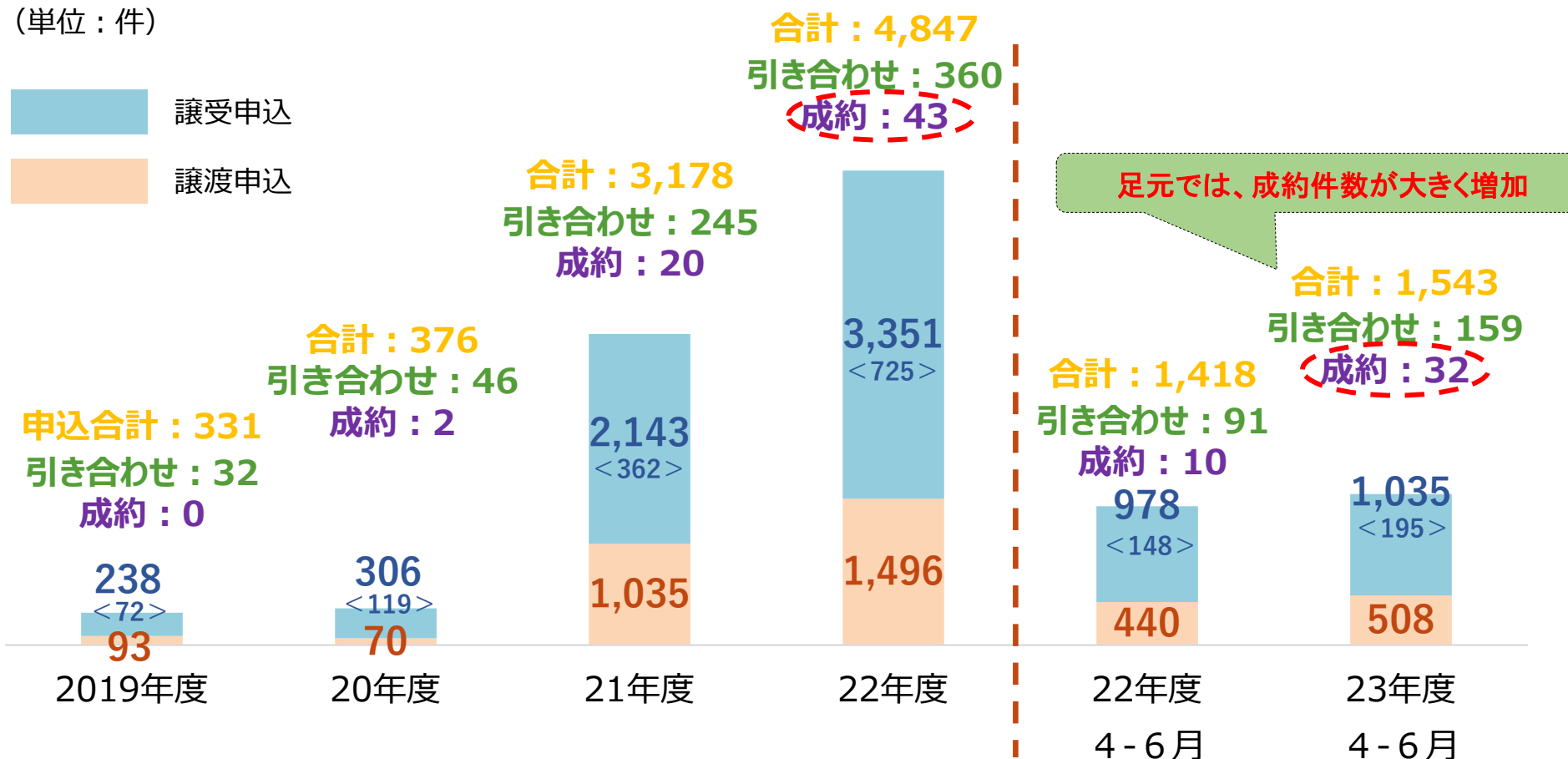
【事業承継マッチング支援の5つの特徴】

- 1 小規模事業者の方のご利用が中心**
 - ・小規模事業者は、一般的にM&Aサービスの対象になりづらいが、地域にとって大切な事業も少なくない。
 - ・**全国152支店のネットワーク等を活用**し、幅広く相手先を探すことが可能
- 2 事業を受け継いで創業（継ぐスタ）される方も対象**
 - ・長年の創業支援で培ったノウハウを活かし、「継ぐスタ」(※) 希望者の承継意欲や経験等を把握
 - ・「継ぐスタ」希望者と後継者不在の方等との引き合わせを積極的に行い、「継ぐスタ」の実現を推進
 - (※) 事業を受け継いでスタートする創業形態（日本公庫による呼称）
- 3 オープンネーム（実名）による後継者探しも実施**
 - ・譲渡希望企業のノンネーム（匿名）情報に加え、オープンネーム（実名）情報も掲載
- 4 専門担当者によるサポート**
 - ・専門担当者が、顧客の希望を踏まえ、相手探しを実施
 - ・マッチング後の困りごとにも可能な限り対応
- 5 無料のサービス**
 - ・譲渡希望・譲受希望いずれも、無料で利用可能

■ 事業承継マッチング支援の取組実績

- ◆ 「申込登録」は、2023年6月末までの累計で**譲渡希望3,202件**、**譲受希望7,073件**となっています。
- ◆ 申込登録後、お客さまのニーズを踏まえて、**累計で842件の「引き合わせ」**を実施し、**97件成約**に至っています（2023年6月末現在）。

（単位：件）

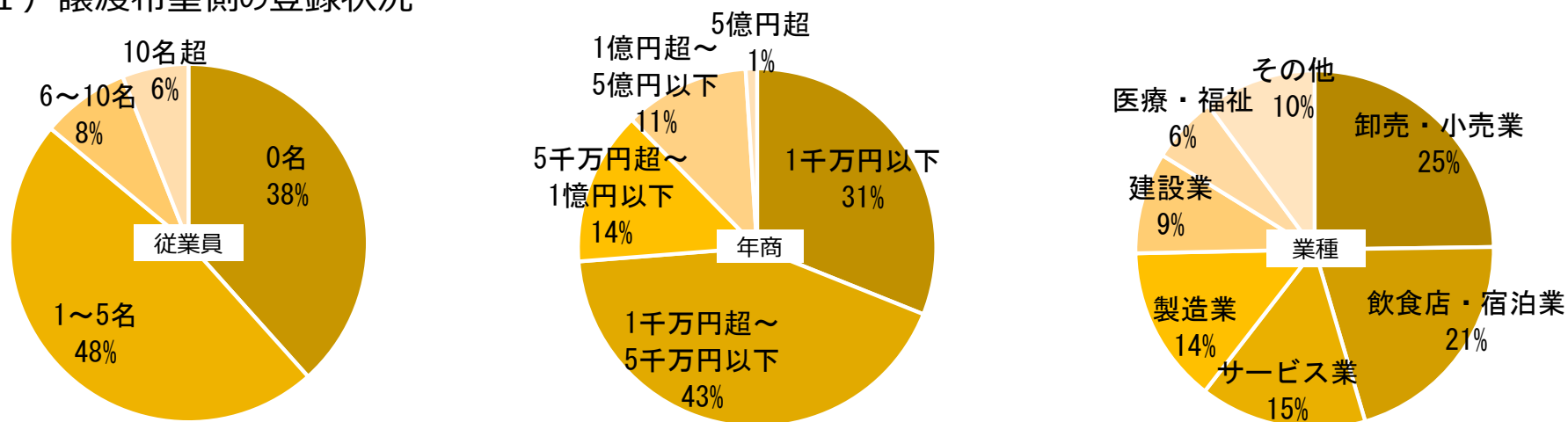


- （注） 1 本取組は、2019年度に主に東京都内で試行的に開始し、2020年度から全国展開
 2 < >内は、譲受希望のうち創業希望者（継ぐスタ）からの登録件数

■ 申込先属性（事業者）【2019年4月～2023年6月】

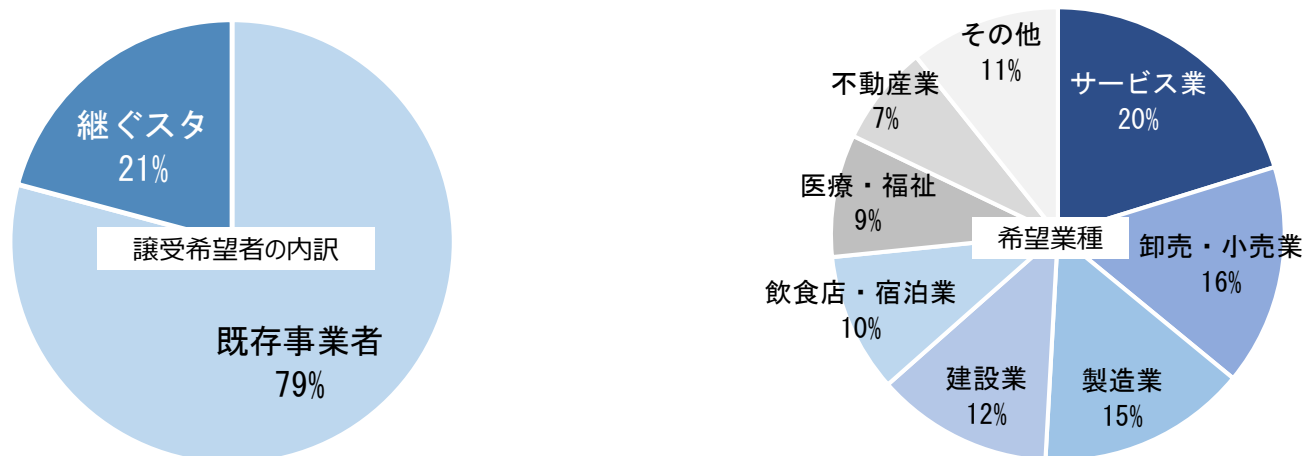
- ◆ 「従業員数5名以下」が8割超、「年商5千万円以下」が7割超と小規模層が中心で、黒字は約7割となっています。
- ◆ 業種は「卸・小売」が2割超で最大となっており、飲食業・宿泊業の構成比が急増しています（コロナ前約1割⇒2022年度約2割）。

（図表1）譲渡希望側の登録状況



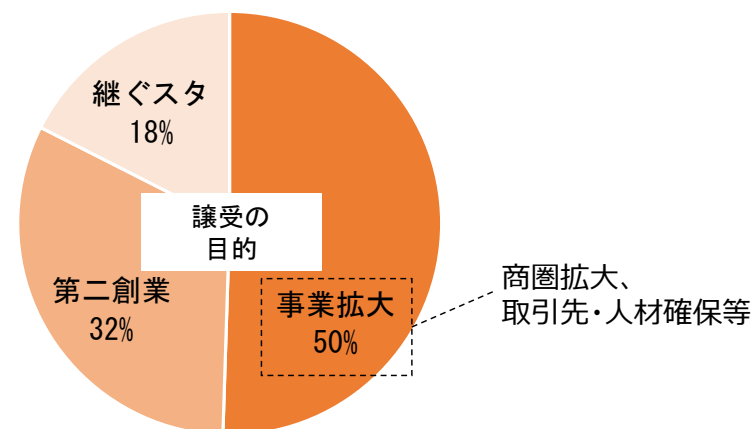
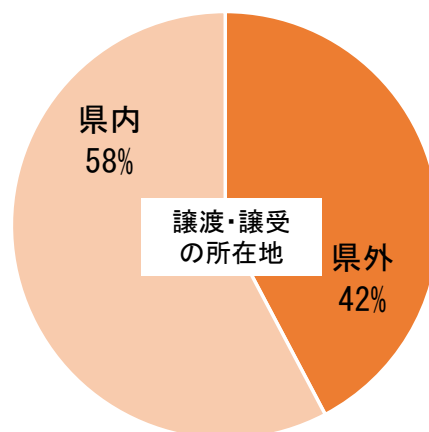
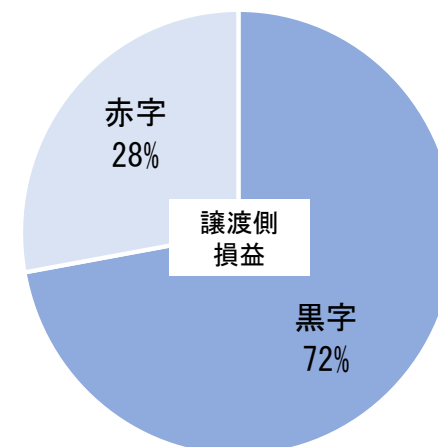
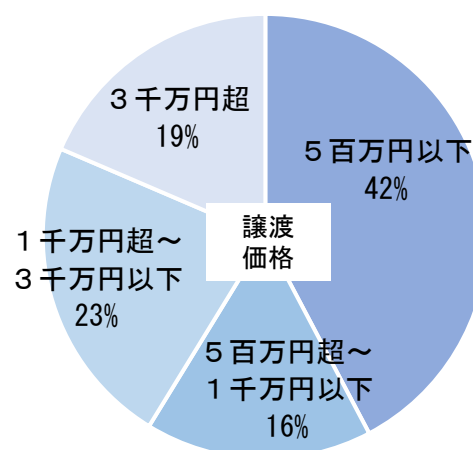
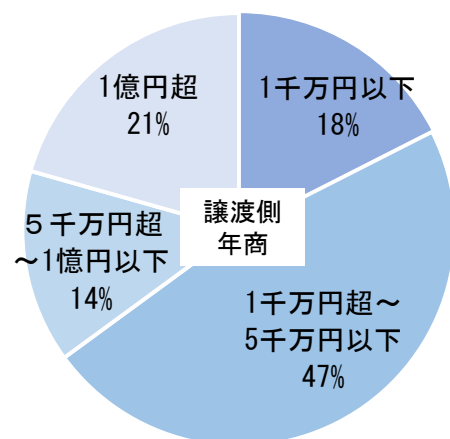
- ◆ 「継ぐスタ希望者」が約2割で、既存事業者が約8割となっており、譲受側の希望業種は「サービス業」が2割で最大です。

（図表2）譲受希望側の登録状況



■ 成約先属性【2019年4月～2023年6月】

- ◆ 成約案件（97件）を見ると、**譲渡側は、年商5千万円以下が約6割、譲渡価格1千万円以下が約6割（中央値800万円）**と小規模案件が中心です。**赤字企業（約3割）**も多くはないですが成約に至っています。
- ◆ また、小規模案件ながら、**県を跨いで承継した事案も多く見られます（約4割）**。事業を譲受した目的は、事業拡大が5割、第二創業が約3割、継ぐスタが約2割となっています。



■ 東北6県における事業承継マッチング支援実績

- ◆ 東北6県における日本公庫の事業承継マッチング支援実績は、**2023年度6月**までの累計で、申込件数が**譲渡希望280件、譲受希望414件**となっており、**引き合わせを68件**実施。うち**9件が成約**に至っています。

1 事業承継マッチング支援実績

【2019年4月～2023年6月の累計実績】

(単位：件)

	譲渡 申込	譲受 申込	継ぐ スタ	引き 合わせ	成約
全国	3,202	7,073	1,473	842	97
東北6県	280	414	42	68	9



【東北6県の県別実績】

(単位：件)

	譲渡 申込	譲受 申込	継ぐ スタ	引き 合わせ	成約
青森	58	52	9	11	1
秋田	41	65	4	10	2
岩手	33	36	4	6	0
山形	34	25	4	2	1
宮城	62	187	18	22	2
福島	52	49	3	17	3

＜引き合わせした**68件**の状況＞

成約**9**件、交渉継続中**7**件、破談**52**件

■ 成約事例

区分	形態	業種	創業年	年齢	従業員数
譲渡企業（A社）	法人	すし店	1978年	72歳	3名
譲受企業（B社）	法人	鮮魚卸売業	1990年	46歳	2名
概要					
○ 譲渡企業（A社）は、秋田県のすし店。地元産の新鮮なネタが売りで、ランチも好評。経営者は後継者不在であったが、「地域に愛される店を残したい」「従業員（すし職人3名）の雇用を守りたい」と考え、公庫のマッチング支援に登録。 ○ 公庫は、譲受希望企業（東京都の飲食店）を紹介するも、交渉はうまく進まず。相手先探しの幅を広げるため、A社に民間M&Aマッチングサイトの活用を提案。A社は、民間M&Aマッチングサイトから紹介を受けた譲受企業（B社）を含む6先とトップ面談を実施。 ○ 譲受企業（B社）は、岩手県で鮮魚卸売業を営む企業。鮮魚卸の知見を活かして飲食店の経営をしたいと考え、A社と同じ民間M&Aマッチングサイトに登録。 ○ A社は、同じ鮮魚の取扱いをしているB社の事業内容に共感したことから、B社への承継を決意。デューデリジェンスを経て、2022年6月に事業譲渡契約を締結。商号や従業員（すし職人3名）の雇用は継続して営業している。					

■ 商工会との連携

- ◆ 2022年度は、全国商工会連合会と「事業承継支援に関する連携協定」を締結後、**公庫役員が全国各県の商工会連合会を訪問し、その全ての地域で連携スキームを構築**しました。
- ◆ また、商工会、事業承継・引継ぎ支援センター及び日本公庫の**3者連名の連携チラシを作成**し、事業承継マッチング支援を推進しています。連携実績は、2023年6月末時点の累計で譲渡申込が267件、引き合わせが45件、**成約が5件**となっています。

1 商工会連合会等との連携スキーム

- ・ 2022年5月に公庫本店と全国商工会連合会が「事業承継支援に関する連携協定」を締結
- ・ **富山前本部長を中心に、公庫の役員が全国各県の商工会連合会を訪問し、2022年度中に沖縄県を除く全ての県で連携スキームを構築**

【連携協定締結式の様子】



左から、
全国商工会連合会の轡田副会長、
森会長
日本公庫の田中総裁、富山前国民
生活事業本部長

【経済産業大臣訪問】

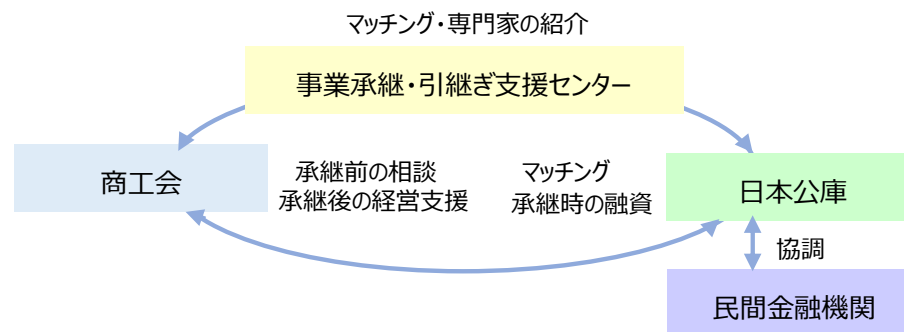


2022年6月15日、森会長及び
田中総裁が経済産業大臣を訪問
し、事業承継支援に関する連携
協定締結について報告

左から、
田中総裁、萩生田経済産業大臣
(当時)、森会長

2 連携チラシ

- ・ 商工会、事業承継・引継ぎ支援センター及び日本公庫の具体的な連携ツールとして、公庫の事業承継マッチング支援に関する**3者連名の連携チラシを作成**



3 事業承継マッチング支援実績（商工会経由）

- ・ 商工会経由の譲渡申込は、増加傾向。23年度6月までで「引き合わせ」を45件実施し、「成約」は5件

(単位：件)

	2019年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (6月まで)	累計
譲渡申込	1	2	46	153	65	267
引き合わせ	0	0	7	23	15	45
成約	0	0	0	2	3	5

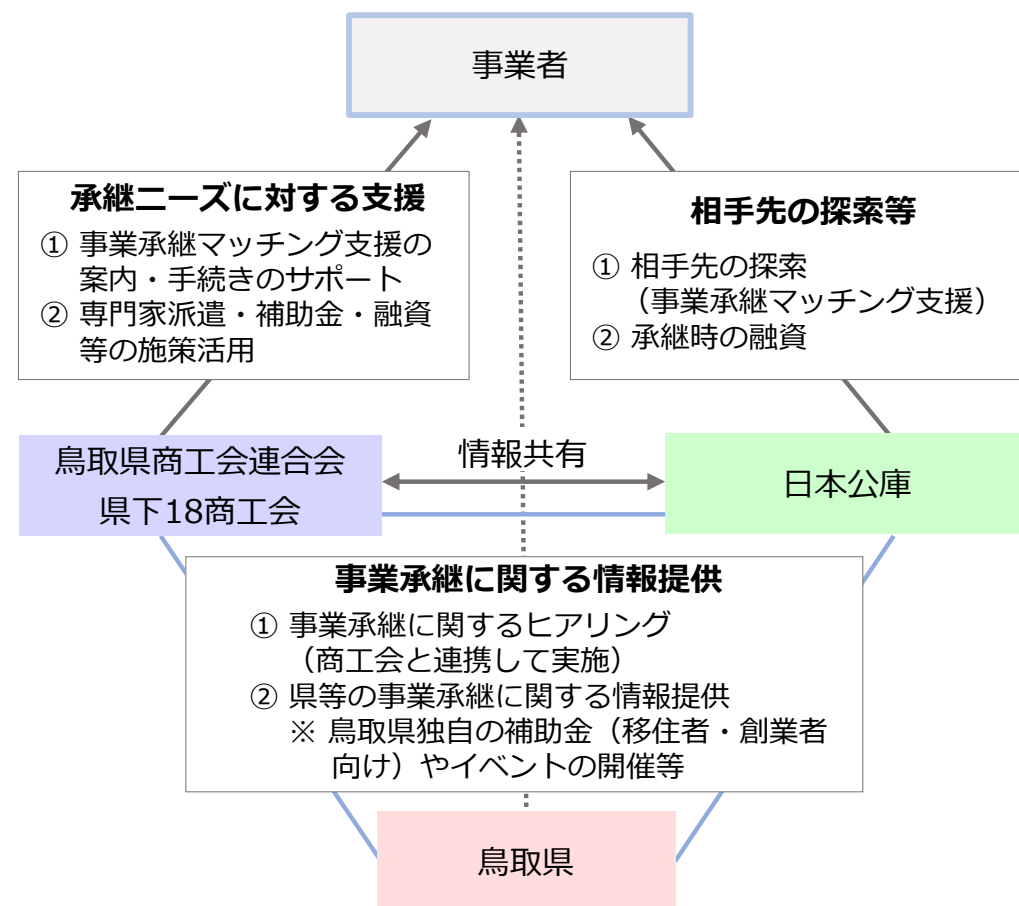
■ 自治体との連携① ～ 鳥取県の事例 ～

- ◆ 鳥取県においては、2022年12月に、**鳥取県**、鳥取県商工会連合会、日本公庫の鳥取県内2支店（鳥取、米子）の3者で、事業承継支援に関する連携協定を締結しました。

【連携協定締結式の概要】

日時	2022年12月23日（金）11：30～
場所	鳥取県立図書館 大会議室（鳥取市）
主な出席者	【鳥取県】 平井知事 【鳥取県商工会連合会】 土井会長 【日本公庫】 堂脇鳥取支店長、竹内米子支店長
主な連携事項	➢ 事業承継支援に関する情報提供 ➢ 事業承継支援に係るノウハウに関する情報交換 ➢ その他事業承継支援に寄与する事項
協定式の様子	 左から平井知事、土井商工会連合会会長、日本公庫の竹内米子支店長、堂脇鳥取支店長
知事の主なコメント	（承継の）人材を地域に求めるだけでは先細りになる。全国と手をつなぐことが重要だと考える。

【3者が連携した事業承継マッチング支援スキーム（イメージ）】



※ 支援内容に応じて事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関とも連携

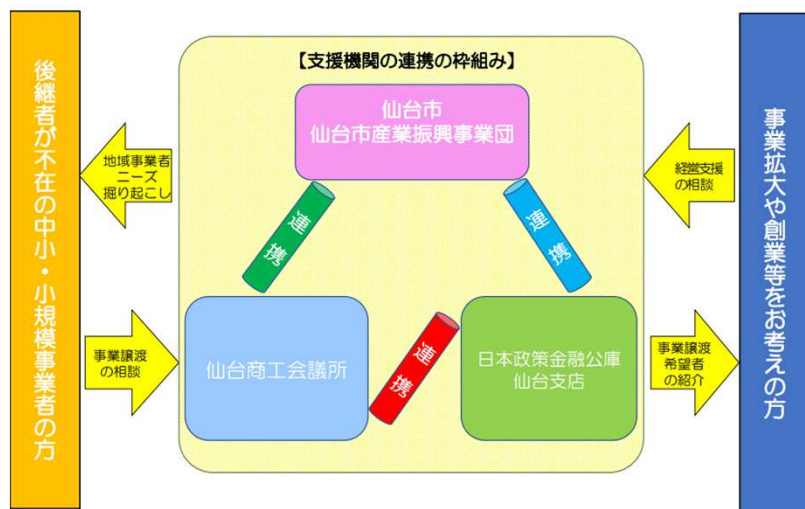
■ 自治体との連携② ～ 仙台市、酒田市、鶴岡市の事例 ～

◆ 事業承継支援に関する連携は、県単位だけでなく、**市単位での事例**も出始めています。



覚書締結で写真撮影に応じる（左から）兵藤支店長、高橋新悦・仙台市副市長、神部光崇・仙台商工会議所副会頭、遠藤和夫・仙台市産業振興事業団理事長（12月5日、仙台商工会議所）

仙台市「中小・小規模事業者の事業承継」連携支援スキーム



市 商議所 商工会 日本公庫

鶴岡
鶴岡市と鶴岡商工会議所（上野雅史会頭）、出羽商工会（上野隆一会長）、日本政策金融公庫酒田支店（栗田憲二支店長）は20日、事業承継支援に関する覚書を締結した。写真は、後継者不在に悩む市内の事業者と譲り受け側とのマッチングをサポートする。事業承継の希望事業者を4者間で共有し、市と商議所、

事業承継支援へ覚書

酒田
後継者不足に悩む小規模事業者の支援に向け、酒田市と酒田商工会議所（加藤聡会頭）、酒田ふれあい商工会（富樫秀克会長）、日本政策金融公庫酒田支店（栗田憲二支店長）は20日、事業承継支援に関する覚書を締結した。写真は、これまで各所で受け付けていた事業承継に関する相談情報を共有し、事業の担い手を

（根本光輝）

（2023年3月21日 山形新聞）

■ 実名での後継者公募（HP）の取組み

- ◆ 譲渡希望者からは「身内以外の従業員はいないので企業名をオープンにして後継者を探してもよい」、譲受希望者からは「匿名情報だけでは事業者の魅力が十分伝わりづらい」といった声もあります。**譲渡希望企業の実名情報を日本公庫のHPに開示する「後継者公募の取組み」を2022年8月から開始し、マッチングを推進しています。**

JFC 日本政策金融公庫

事業承継マッチング支援

TOP 探す 成約事例 知る 登録する Q&A

<詳細情報ページ>

「続けたい」と
「始めたい」を
つなげる。





**実名掲載の
譲渡希望案件**

実名で後継者を募集している企業の掲載を始めました！

実名掲載



長野県上水内郡信濃町【奥信濃山荘】避暑地にあるペンション

宿泊業 | 長野県 | 個人 | 掲載ID 21-1-75
掲載開始日：2023/1/6



企業情報		譲渡時の希望条件		相手方に関する希望
業歴	30年～49年	譲渡金額	3,000万円	・宿泊棟とレストラン管理棟があり、宿泊業とレストラン事業を分けての譲渡も可能。一部譲渡の場合は譲渡希望金額は半額程度
従業員数	1人～2人	交渉相手	制限なし	
売上高	1千万円未満			
経常利益	1百万円～3百万円			
純資産	非公開			

事業内容

- > 湖が望める場所に立地
- > 宿泊定員20名ほど
- > ピーク時の年商は3,000万円超
- > ペンション周辺で採れる農産品の宅配事業を行っている

紹介動画を見る

■ マッチングイベントの開催

- ◆ 小規模な企業の事業承継マッチングを推進するため、**2023年度は、全国15地区でオープンネームでの「マッチングイベント」**を開催地の商工会連合会等の関係機関と連携して開催する予定です（2022年度は、静岡、岐阜及び長野の3地区で開催）。

<2023年度の開催概要>

特長	後継者不在企業が実名で登壇 し、事業内容を紹介する動画などを用いて詳細情報を開示することで、マッチングの可能性を追求するイベント
開催方法	オンライン（Zoom）
主な対象	・事業承継での創業に関心がある方（継ぐスタ） ・M & Aでの事業拡大等に関心がある事業者
内容	・承継希望先の事業紹介、質疑、交流会 ・各支援機関の支援施策の紹介

<開催スケジュール・開催地>

8月	新潟・ 宮城	12月	広島
9月	栃木・福井・大阪	1月	愛媛
10月	愛知・北海道・福岡	2月	東京・鹿児島
11月	岩手 ・神奈川・京都		

<参考> 長野県での開催結果（2022年度）

日時	2022年11月28日（月）18～20時
参加者	オンライン139名 （うち交流会参加者17名）
共催	・日本公庫 ・ 長野県 ・長野県商工会連合会 ・長野県事業承継・引継ぎ支援センター
登壇企業 （4社）	①奥信濃山荘【宿泊業】 ②松本八興電気工事(有)【電気工事業】 ③おやき工房えんまん【おやき製造・販売業】 ④ハヶ岳通販【薪のインターネット販売業】



譲渡希望者の事業紹介、質疑応答等



譲渡希望者の事業紹介動画

■ 成約事例等の発信

- ◆ 公庫では、マスコミやホームページ、事例集の作成等を通じて「第三者承継事例の発信」に注力しており、**公庫が支援した第三者承継の事例等が全国TV放送**等で数多く取り上げられました。

➤ **BSテレ東「タタムなんてもったいない！」**（2021年10月放送）

公庫の支援を受け、第三者承継を実現した事例（讃岐饅頭元喜）を紹介

➤ **NHK「おはよう日本」**（2021年12月放送）

公庫のマッチング支援や第三者承継の事例（平船精肉店）を紹介

➤ **フジテレビ「ウチの店買ってください！！」**（2021年12月放送）

公庫の支援を受け、マッチングを進めている事例（ちゃんぽん店）を紹介
（公庫職員も出演）

➤ **テレビ朝日「スーパーJチャンネル」**（2022年1月放送）

公庫の支援を受け、第三者承継を実現した事例（讃岐饅頭元喜）を紹介

➤ **NHK「おはよう日本」**（2022年3月放送）

公庫の支援を受け、Uターンで承継を実現した事例（ルーベラ）
熊本県連と共催したマッチングイベントの様相を紹介

➤ **BSテレ東「タタムなんてもったいない！」**（2022年6月放送）

第三者承継の成功事例として平船精肉店のインタビューが紹介
熊本県連が会員企業の後継者探しをサポートしている様子を紹介

➤ **テレビ東京「THE 事業承継 その灯を消すな！」**（2023年6月放送）

公庫の支援を受けマッチングを進める三重県のうなぎ屋の事例を紹介
公庫の事業承継支援室の立ち会いのもと行われたトップ面談の様子が放映

第三者承継事例集「ギフト」



事業承継マッチング支援や他機関の支援
施策を利用して、第三者承継を実現した先
代経営者と現経営者の想いや取組みを紹介
する事例集（2022年7月発行）

詳しい情報や
事例はコチラから

